5/3 福井

緊急条項賛成、12ポイント減
コロナ落ち着き影響か

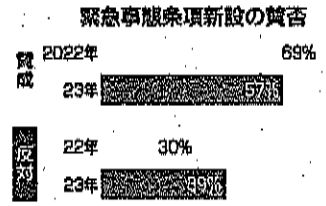
大規模災害や感染症の爆発的まん延、他国からの攻撃といった緊急事態に、内閣の権限を強化し国民の私権を制限する条項を新設することに「賛成」は57%で、昨年実施した同趣旨の質問に比べ12㌽減った。「反対」は39%で9㌽増えた。新型コロナウイルスの感染が落ち着き、現実味が遠のいたことが背景にあるとみられる。

自民党や日本維新の会は緊急時に国会が機能しない場合、内閣に対し法律と同じ効力を持つ「緊急政令」を制定する権限を付与するべきだと主張する。立憲民主党や公明党は法律で対応できるとして、改憲は不要との立場だ。

主な政党の支持層別に見ると、賛成は自民76%、維新62%、公明71%、国民民主党60%。反対は立民56%、共産党53%。「支持する政党はない」と答えた無党派層は賛成48%、反対49%と二分した。

緊急事態に国会議員の任期延長を可能とする改憲については、昨年の同趣旨の調査と比べ、ほぼ横ばいの結果だった。政党の支持層別では、自民、維新、公明などで賛成が8割を超えた。慎重な対応を求めている立民支持層は58%が賛成したほか、無党派層は71%が賛成、反対は26%だった。

国会で議論してほしいテーマとして大災害時などの緊急事態対応は24%で4番目となった。昨年の同趣旨の調査は38%で2番目だった。



世論調査では9条のみならず、同性婚やデジタル社会の人権といった時代の変化を踏まえた多岐にわたる論点が示された。生存権への関心の高さが目立ち、参院選「合区」の議論も避けられない。施行76年を迎える憲法。向き合う課題は多い。 【1面に本記】

憲法世論調査

9条改正 安保環境影響
「平和主義崩壊」懸念も

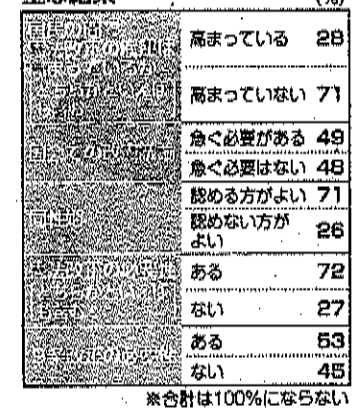
憲法9条改正について聞いたところ、必要とする理由で最も多かったのは「北朝鮮の核・ミサイルや中国の軍備拡張、ロシアのウクライナ侵攻など日本や世界の安全保障環境の変化」で、75%だった。必要ないとする理由は「平和主義が崩れる恐れがある」の47%が最多だった。

昨年実施した調査で「必要」の理由に同趣旨の安保環境を挙げた回答は74%だった。北朝鮮、中国情勢に加えウクライナ侵攻など不透明さを増す国際情勢が影響したと言えそうだ。改正について「必要」は「必要はない」を8㌽上回り、昨年の2㌽差から広がった。

「今の憲法では自衛隊は憲法違反との指摘がある」を改正の理由に挙げた人は14%にとどまった。「必要はない」とする理由で他に多いのは「他国の戦争に巻き込まれる恐れがある」の30%で、「今の憲法でも自衛隊は合憲と解釈できる」の14%と続いた。

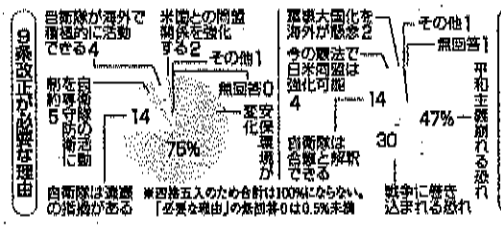
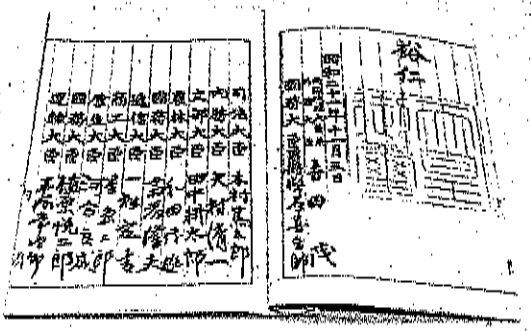
改正について男女や年代別に見ると、男性の61%が「必要」とする一方、女性は45%で「必要はない」を7㌽下回った。若年層（30代以下）では「必要はない」が7㌽上回り、中年層（40～50代）と高年層（60代以上）は「必要」が多かった。

主な政党の支持層別で「必要」と答えたのは自民党が69%、日本維新の会が67%、公明党57%など。「必要ない」は立憲民主党67%、共産党78%、れいわ新選組63%などだった。


憲法に関する世論調査の主な結果

		(%)
[illegible]	高まっている	28
	高まっていない	71
[illegible]	急ぐ必要がある	49
	急ぐ必要はない	48
[illegible]	認める方がよい	71
	認めない方がよい	26
[illegible]	ある	72
	ない	27
[illegible]	ある	53
	ない	45

※合計は100%にならない



日本国憲法の公布原本